

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 株式会社日立情報システムズ

上場取引所 東

コード番号 9741 URL <http://www.hitachijoho.com/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 原 巖

問合せ先責任者 (役職名) CSR本部コーポレート・コミュニケーション ション部長 (氏名) 玉村 好治

TEL 03-5435-5002

四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	132,130	—	7,276	—	7,459	—	2,985	—
20年3月期第3四半期	124,183	2.0	5,666	58.1	5,778	52.4	3,306	56.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	69.06	—
20年3月期第3四半期	76.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	132,082	—	83,841	—	63.4	—	1,937.10	—
20年3月期	140,230	—	82,635	—	58.8	—	1,909.15	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 83,723百万円 20年3月期 82,515百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
21年3月期	—	21.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	21.00	42.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	4.9	11,500	8.3	11,500	6.6	5,430	△16.2	125.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 43,221,355株 20年3月期 43,221,355株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 501株 20年3月期 495株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 43,220,858株 20年3月期第3四半期 43,220,941株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想は、平成20年10月29日付で発表した業績予想を変更しています。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱に伴う実体経済の急激な減速等により、景気は後退色を強めつつ推移しました。

一方、ITサービス産業においては、競争力強化に向けたIT投資需要は依然として底堅いものの、企業収益の悪化を背景に、顧客の投資抑制や先送りなどの動きが強まり、事業環境は一段と厳しさを増しています。

このような状況下で、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、ネットワーク事業やアウトソーシングサービス、パッケージSIなどのコアビジネスの拡大に努めるほか、ソリューション営業を積極展開し、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ7,947百万円増の132,130百万円となりました。

事業品目別の売上高に関しては、機器・サプライ品販売が前年同期に比べ593百万円減の9,289百万円と引続き低調だったものの、システム運用はネットワークサービスやサーバアウトソーシング、システム保守が順調に伸び、前年同期に比べ4,615百万円増の70,491百万円となりました。また、システム構築は、ソフトウェア開発の落ち込みを好調なシステムインテグレーションがカバーし、前年同期に比べ3,925百万円増の52,350百万円となりました。

利益面では、売上拡大による増益に加え、オフショア開発の推進、プロジェクトマネジメント強化などの原価低減施策が奏功し、営業利益は前年同期に比べ1,610百万円増の7,276百万円、経常利益は前年同期に比べ1,681百万円増の7,459百万円となりました。なお、保有する投資有価証券のうち、米国サブプライムローン問題等の影響により時価が下落したものについて、減損処理による投資有価証券評価損2,304百万円を、特別損失として計上したため、四半期純利益は前年同期に比べ321百万円減の2,985百万円となりました。

[当第3四半期連結累計期間の業績]

	平成20年3月期第3四半期		平成21年3月期第3四半期			
	3カ月 (10-12月)	9カ月累計 (4-12月)	3カ月 (10-12月)		9カ月累計 (4-12月)	
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	35,987	124,183	39,614	110.1	132,130	106.4
システム運用	21,579	65,876	23,461	108.7	70,491	107.0
システム構築	11,707	48,425	13,531	115.6	52,350	108.1
機器・サプライ品販売	2,701	9,882	2,622	97.1	9,289	94.0
営業利益	877	5,666	1,405	160.2	7,276	128.4
経常利益	945	5,778	1,447	153.1	7,459	129.1
特別損失	—	103	1,050	—	2,304	—
四半期純利益	535	3,306	209	39.1	2,985	90.3

なお、前年同四半期の金額、増減額及び前年同期比については、参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8,148百万円減少し、132,082百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,293百万円減少し、90,201百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,855百万円減少し、41,881百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券評価損による投資その他の資産の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,354百万円減少し、48,241百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,162百万円減少し、31,978百万円となりました。その主な要因は、買掛金の減少と法人税等の支払いによるものです。また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、16,263百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,206百万円増加し、83,841百万円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.8%から、63.4%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ8,677百万円減少し、21,543百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,192百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,155百万円、売上債権の減少額18,427百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加額5,912百万円、法人税等の支払額7,240百万円等による資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、18,089百万円の支出となりました。これは主に、預け金の預入による支出16,000百万円、固定資産の取得による支出5,069百万円等による資金の減少と、有価証券、投資有価証券の償還による収入3,020百万円、預け金の払戻による収入1,000百万円等による資金の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,780百万円の支出となりました。これは主に、配当金の支払額1,770百万円等による資金の減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な景気後退が鮮明化するなか、さらなる景気の悪化が懸念されており、ITサービス産業においても、IT投資の抑制・先送りや値下げ要請の増大など、一段と厳しい局面が予想されます。

こうした中、当社グループでは、仮想化技術と中核事業を融合させたサービスを本格展開し、お客様のITコスト削減に直結するソリューションを幅広いラインナップで提供するとともに、顧客密着型の営業力を生かした受注獲得に注力します。一方で、生産性向上・原価低減及び経費節減等の諸施策を推進し、「攻め」と「守り」を明快にした取り組みにより業績の確保を目指します。

なお、通期の連結業績予想に関しては、急速な景気悪化がもたらす影響が懸念されるものの、事業計画の進捗状況に鑑み、売上高、営業利益及び経常利益については変更していません。ただし、当期純利益については、当第3四半期連結会計期間に追加計上した特別損失を反映し、以下の通り修正しました。

[連結業績予想]

売上高	195,000百万円	前年同期比	4.9%増
営業利益	11,500百万円	前年同期比	8.3%増
経常利益	11,500百万円	前年同期比	6.6%増
当期純利益	5,430百万円	前年同期比	16.2%減
(修正前 当期純利益)	6,050百万円	前年同期比	6.6%減

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち仕掛品については、個別法に基づく原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ140百万円減少しています。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取

引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,929	6,320
受取手形及び売掛金	32,299	49,992
有価証券	344	1,333
商品	466	551
仕掛品	11,618	5,621
預け金	33,340	23,627
その他	9,375	8,514
貸倒引当金	△170	△464
流動資産合計	90,201	95,494
固定資産		
有形固定資産	8,667	9,313
無形固定資産	4,866	3,992
投資その他の資産		
その他	28,927	31,752
貸倒引当金	△579	△321
投資その他の資産合計	28,348	31,431
固定資産合計	41,881	44,736
資産合計	132,082	140,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,641	15,045
受注損失引当金	1,985	1,198
その他	18,352	24,897
流動負債合計	31,978	41,140
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	14,677	14,104
その他の引当金	1,045	1,348
その他	541	1,003
固定負債合計	16,263	16,455
負債合計	48,241	57,595

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,162	13,162
資本剰余金	12,585	12,585
利益剰余金	58,404	57,234
自己株式	△1	△1
株主資本合計	84,150	82,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△427	△465
評価・換算差額等合計	△427	△465
少数株主持分	118	120
純資産合計	83,841	82,635
負債純資産合計	132,082	140,230

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	132,130
売上原価	105,027
売上総利益	27,103
販売費及び一般管理費	19,827
営業利益	7,276
営業外収益	
受取利息	239
受取配当金	26
雑収入	45
営業外収益合計	310
営業外費用	
支払利息	1
固定資産除売却損	49
原状回復費用	38
雑損失	39
営業外費用合計	127
経常利益	7,459
特別損失	
投資有価証券評価損	2,304
特別損失合計	2,304
税金等調整前四半期純利益	5,155
法人税等	2,171
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	2,985

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	39,614
売上原価	31,410
売上総利益	8,204
販売費及び一般管理費	6,799
営業利益	1,405
営業外収益	
受取利息	85
受取配当金	4
貸倒引当金戻入額	34
雑収入	5
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	1
固定資産除売却損	48
原状回復費用	21
雑損失	16
営業外費用合計	86
経常利益	1,447
特別損失	
投資有価証券評価損	1,050
特別損失合計	1,050
税金等調整前四半期純利益	397
法人税等	189
少数株主損失(△)	△1
四半期純利益	209

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,155
減価償却費	4,545
受取利息及び受取配当金	△265
支払利息	1
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,304
固定資産除売却損益 (△は益)	49
売上債権の増減額 (△は増加)	18,427
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,912
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,404
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,766
その他	1,040
小計	18,174
利息及び配当金の受取額	259
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△7,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,192
投資活動によるキャッシュ・フロー	
預け金の預入による支出	△16,000
預け金の払戻による収入	1,000
有価証券の取得による支出	△20
有価証券の売却及び償還による収入	1,020
有形固定資産の取得による支出	△2,470
無形固定資産の取得による支出	△2,599
投資有価証券の取得による支出	△1,027
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,000
その他	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,770
少数株主への配当金の支払額	△1
その他	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,677
現金及び現金同等物の期首残高	30,220
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,543

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 売上高	124,183
II 売上原価	99,309
売上総利益	24,874
III 販売費及び一般管理費	19,208
営業利益	5,666
IV 営業外収益	489
V 営業外費用	377
経常利益	5,778
VI 特別利益	—
VII 特別損失	103
税金等調整前四半期純利益	5,675
税金費用	2,369
少数株主利益	—
四半期純利益	3,306

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,675
減価償却費	4,265
売上債権の減少額 (△は増加額)	25,763
棚卸資産の減少額 (△は増加額)	△9,002
仕入債務の増加額 (△は減少額)	△4,997
その他	△5,363
小計	16,341
法人税等の支払額	△2,952
その他	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,624
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△20
有価証券の売却・償還による収入	1,120
有形固定資産の取得による支出	△2,381
無形固定資産の取得による支出	△1,499
投資有価証券の取得による支出	△582
投資有価証券の売却・償還による収入	1,000
その他	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,308
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,506
少数株主への配当金の支払額	△2
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,508
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	9,808
V 現金及び現金同等物の期首残高	19,635
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	29,443

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

当社グループは、情報システムの企画から開発、運用、保守、機器の選定にいたる総合的なサービス提供及びシステムの運用に必要なサプライ品の販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前年同四半期（平成20年3月期第3四半期）

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載していません。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績 (単位：百万円)

品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
システム運用	73,737
システム構築	55,421
合計	129,158

(2) 受注状況

① 受注高

(単位：百万円)

品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	対前年同期 比較増減
システム運用	76,143	10,416
システム構築	54,959	△1,465
合計	131,102	8,951

② 受注残高

(単位：百万円)

品目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	対前年同期 比較増減
システム運用	50,790	4,925
システム構築	28,825	△2,948
合計	79,615	1,977

(3) 販売実績

(単位：百万円)

品目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	対前年同期 比較増減
システム運用	70,491	4,615
システム構築	52,350	3,925
機器・サプライ品販売	9,289	△593
合計	132,130	7,947

なお、対前年同期比較増減については、参考として記載しています。